

公表	事業所における自己評価総括表
----	----------------

○事業所名	HIYOKO STUDY船岡教室		
○保護者評価実施期間	令和8年3月1日		令和8年3月31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	2	(回答者数) 2
○従業者評価実施期間	令和8年3月1日		令和8年3月31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	4	(回答者数) 4
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年4月1日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	こども一人ひとりの特性に応じた丁寧な支援を行っており、個別支援計画に基づいた一貫性のある関わりが実践できている点が強みです。職員間での情報共有も密に行われており、日々の様子や変化を踏まえた柔軟な対応が可能となっています。また、保護者との信頼関係も構築されており、安心して利用できる環境づくりにつながっています。	個別支援計画に基づいた支援の質を高めるため、日々の記録や職員間での情報共有を徹底しています。こどもの小さな変化にも気づけるよう、連絡帳やミーティングで状況を共有し、一貫性のある関わりを意識しています。また、保護者とのやり取りも重視し、家庭での様子を踏まえた支援に活かす工夫を行っています。	支援の一貫性をさらに高めるため、記録内容の質の向上や振り返りの機会を充実させる必要があります。職員間でのケース検討や事例共有を定期的に行い、より適切な支援につなげていきます。また、保護者との連携も強化し、家庭と事業所が一体となった支援体制の構築を目指します。
2	視覚支援やスケジュール提示など、こどもが安心して過ごせる環境づくりに力を入れている点が強みです。活動の見通しを持ってすることで、情緒の安定や主体的な行動につながっています。また、SSTや生活体験を取り入れた実践的なプログラムを提供しており、日常生活に直結する力の育成が図られています。	視覚支援やスケジュール提示を積極的に取り入れ、こどもが安心して過ごせる環境づくりを行っています。主活動ではSSTや生活体験を組み込み、日常生活につながる力を育てることを意識しています。活動内容はこどもの発達段階に応じて調整し、主体的に取り組めるよう支援しています。	環境設定や活動内容のさらなる工夫を図るため、職員の専門性向上が必要です。研修や事例共有を通じて支援の引き出しを増やし、こどもの特性に応じた柔軟な対応力を高めていきます。また、より多様な活動プログラムを取り入れ、主体性や社会性の育成を一層推進します。
3	ペアレントトレーニングの定期開催など、保護者支援に積極的に取り組んでいる点が特徴です。保護者同士の交流や学びの機会を提供することで、家庭での関わり方の質の向上にも寄与しています。また、相談しやすい関係づくりを意識しており、日常的に意見や不安を共有できる体制が整っています。	ペアレントトレーニングの定期開催や、日常的な相談対応を通じて保護者支援に取り組んでいます。連絡帳や面談を活用し、こどもの様子や支援内容を丁寧に共有することで、信頼関係の構築を図っています。また、保護者同士が交流できる機会となるよう、講座内での意見交換も大切にしています。	保護者支援の充実に向け、ペアレントトレーニングに加え、家族参加型のイベントや交流機会の拡充を検討していく必要があります。また、きょうだい児への支援や関わるの機会も意識的に設けることで、家庭全体を支える体制を強化します。相談体制のさらなる周知も進めていきます。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	職員間で情報共有は行っているものの、記録内容や支援の視点にばらつきが見られ、個別支援計画に基づく関わりの一貫性に差が生じる場面があります。また、経験年数や専門性の違いにより、対応方法や判断に差が出ることもあり、支援の質の均一化が十分とは言えない状況があります。	記録様式や記載基準が明確に統一されておらず、個々の判断に委ねられていることが要因です。また、ケース検討や振り返りの機会が限られているため、支援の視点を共有・深化させる機会が不足しています。さらに、OJT中心の育成体制により、スキル習得に個人差が生じやすい環境となっています。	記録様式や記載ルールの統一を図り、支援の視点を明確化します。また、定期的なケース会議や事例検討を実施し、支援内容の共有と質の向上を図ります。加えて、研修の体系化や外部研修の活用により、職員の専門性向上と対応力の標準化を進め、支援の一貫性を高めていきます。
2	保護者支援はペアレントトレーニングを中心に実施しているが、保護者同士やきょうだい児を含めた交流機会は限定的であり、家族全体を支える支援としては十分とは言えない状況があります。特に、きょうだい児への配慮や関わり場が少ない点が課題となっています。	日々の療育業務が優先される中で、家族参加型イベントや交流機会の企画・運営に十分な時間を確保できていないことが要因であります。また、保護者や家族のニーズ把握が十分ではなく、参加しやすい形式や内容の検討が不十分であることも影響しています。	保護者やきょうだい児も参加できる交流イベントや講座を計画的に企画し、家族全体を支える支援の充実を図ります。また、事前アンケート等によりニーズを把握し、参加しやすい時間帯や内容を検討します。さらに、継続的な交流の場を設けることで、保護者同士のつながりの強化を目指します。
3	連絡帳やおたより、HPを活用した情報発信は行っていますが、更新頻度や内容にばらつきがあり、十分に活用できていない状況があります。そのため、事業所の取り組みや特色、日々の支援の様子が保護者や地域に十分に伝わっていない可能性がある点が課題です。	情報発信の担当や役割分担が明確でなく、日常業務の中で優先度が下がりやすいことが要因です。また、発信内容や目的の整理が十分でないため、継続的かつ効果的な発信につながっていない状況が見られます。	情報発信の担当者や更新スケジュールを明確化し、定期的な更新体制を整備します。発信内容についてもテーマや目的を整理し、活動の様子や支援の意図が伝わる内容を意識します。SNSの活用も含め、即時性と継続性のある情報発信により、信頼性の向上を図ります。